

# 平成26年度事業報告

## 1 基本方針

全ての県民が住み慣れた地域において、健康で生き生きと安心して生活できる環境を整えていくことが、より一層重要な課題となっている。

この課題に対して、当法人は、県が出資する公益法人として、地域医療の確保やがん対策をはじめとする総合的な健康づくりを推進するとともに、医療と介護等の連携を目指す地域包括ケアシステムの構築を推進するなど、県民の健康に関する各種事業の効果的な推進を行った。

### (1) 地域保健医療確保対策事業(県受託事業)

医師の確保のため、その養成、誘致、活躍支援と地域医療の環境整備に総合的かつ機動的に取り組んだ。

#### (ア) 医師の養成・配置調整事業

##### ア) 地域医療を志す医学生を対象とした地域医療セミナー等の実施

- ・夏セミナー(8/18~21) 86人, 冬セミナー(12/26~27) 73人,  
春セミナー(2月中旬~3月) 12人
- ・高校生を対象とした医療体験セミナー(17医療機関)の広報支援

##### イ) 医師の配置調整

- ・医師, 医療機関, 市町等の意向調査を行い, 配置調整案を作成
- ・配置調整案を基に県において配置された医師数17人(12医療機関)

#### (イ) 医師の誘致・県内定着事業

##### ア) 求職者・求人者間のあっせん

県内就業を希望する医師と求人募集医療機関とのあっせん調整

##### イ) 県外医師の誘致・就業支援

「ふるさとドクターネット広島」を活用した県外医師の就業支援等

- ・「ふるさとドクターネット広島」ウェブサイト登録者数1,549人
- ・就業に向けた医師・医学生との面談等 68件
- ・県外から県内医療機関への就業成立件数 7件(内, 中山間地域2件)
- ・県内間の就業成立件数 3件(内, 中山間地域1件)

ウ) 臨床研修病院の支援

各地で開催される臨床研修病院合同説明会への出展支援とPR活動等

- ・レジナビフェア大阪(7/6) 来場者167人(21病院に延べ336人),  
" 福岡(3/1) 来場者116人(19病院に延べ228人),  
" 東京(3/22) 来場者78人(10病院に延べ120人)
- ・研修医による県外出身大学後輩面談への旅費支援
- ・専門家の助言による効果的な広報活動への改善支援

(ウ) 医師の活躍支援事業

ア) 女性医師の育児期間等への対応等, 離職防止

- ・「ふるさとドクターネット広島」を活用した相談コーナーの運営
- ・求人情報サイトに“子育て・介護等配慮あり”を表示
- ・短時間正規雇用の導入など就業環境整備に向けた支援
- ・子育て支援相談員(専門家)の委嘱による相談支援, 取組検討

イ) ベテラン医師等による地域医療への支援

- ・ベテラン医師を対象とした非常勤採用ニーズ調査の実施
- ・求人情報サイトに“定年後の医師歓迎”を表示
- ・代診や診療応援など, 地域医療を支える仕組みについての検討

ウ) 医療機関連携による研修システムへの支援

基幹病院や大学病院の指導医等のグループ(15団体)が行う, 複数の医療機関の若手医師を対象とする研修会等に対する助成

(エ) 地域医療の環境整備事業

ア) 新人看護職員研修サポート

現場で必要とされる実践対応能力などを養うための研修実施を支援

- ・シミュレーターの貸出件数 53件
- ・講師の派遣人数 11人

イ) 地域医療を考える市町・住民の取組への支援

救急医療体制の維持や地域医療の確保等に向けた市町や住民グループ等(8団体)の取組への助成

ウ) 「広島県へき地医療支援機構」の事務局業務

専任担当官(医師)の配置による, 委員会開催などの事務局運営

#### (オ) 情報収集・情報発信機能

県内の医療機関のニーズや医療情報の収集を行ったほか、「ふるさとドクターネット広島」による情報発信、医学生・研修医向け広報冊子の発行、県内外の医療従事者や県民に対する広報、啓発などの取組を行った。

### (2) 総合健診等推進事業

中山間地域を中心とした地域住民を対象に疾病予防や健康増進のため、結核検診、住民健診、事業所等の健診や予防接種を実施するとともに、原爆被爆者や毒ガス従事者の健康管理のための検診を実施した。

#### (ア) 健診事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法、労働安全衛生法、学校保健安全法、原爆被爆者の医療等に関する法律等に基づく健診・保健指導を受託し、検診車による集団検診や来所による施設検診、保健指導など総合的に実施した。

実施に当たっては、胃がん・大腸がん、子宮がん、乳がん、肺がん及び特定健診の5つの専門委員会の指導を受けて、健診・保健指導技術と精度管理の向上に努めた。

#### ア) 結核検診事業

市町及び学校・事業所等と連携を図りながら巡回検診を実施し、結核の早期発見に努めた。

高齢者・障害者対応型デジタル検診車を有効に活用し、老人保健施設などの高齢者・障害者に対する結核検診を積極的に実施した。

また、県の委託を受けて、結核の集団発生時における定期外検診(エックス線撮影)を実施した。

#### イ) 住民健診事業(健康診査・がん検診)

市町からの委託を受けて、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査、健康診査等に併せ健康増進法に基づく、胃がん、子宮がん、乳がん、大腸がん及び肺がん検診を積極的に行ったほか、従来のB・C型肝炎検査、骨粗しょう症検診、PSA(前立腺特異抗原)検査による前立腺がん検診を引き続き行い、総合的健診事業を実施した。

#### ウ) 事業所等検診事業

事業所からの委託を受けて、労働安全衛生法に基づく一般定期健康診断、石綿及びじん肺健康診断、特定化学物質健康診断、有機溶剤健康診断等を実施したほか、行政指導による腰痛・頸肩腕健康診断、VDT作業健康診断等を実施した。

このほか、任意の健康診断として、生活習慣病予防健診、各種がん検診等を、また、全国健康保険協会管掌健康保険適用事業所を対象に、生活習慣病予防健診を引き続き実施した。

#### エ) 毒ガス障害者健康診断事業

大久野島毒ガス傷害研究会から委託を受けて、胃がん検診、胸部直接撮影を実施した。

#### オ) 学校検診事業

学校からの委託を受けて、学校保健安全法に基づく児童・生徒・学生の健康診断を実施した。

#### カ) 原爆被爆者検診事業

県・市町からの委託を受けて、被爆者の一般検査・肝機能検査・特定健康診査を実施したほか、希望者については各種がん検診を実施した。

#### キ) 施設検診事業

施設内において、事業所等の一般定期健康診断、生活習慣病予防健診、レディース検診等を実施した。

#### ク) 特定保健指導事業

市町をはじめ、国民健康保険組合、全国健康保険協会管掌健康保険、企業健康保険組合等の要請に応じ、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病の予防・改善に向けて対象者ごとの課題に応じたきめ細かな特定保健指導を積極的に実施した。

(動機づけ支援 221名、積極的支援 120名)

#### ケ) 予防接種センター事業

市町が行う予防接種を受けられなかった人や海外渡航者などのために予防接種を実施するとともに、予防接種に関する相談に対応した。

#### (イ) 健康づくり啓発事業

健康づくりに関する総合的な啓発、普及、情報の収集・管理・提供を行った。

#### ア) 啓発普及事業

がん征圧月間(9月), 生活習慣病予防月間(2月), 世界結核デー(3月24日)や結核予防週間(9月)のほか, ピンクリボンキャンペーン, リレーフォーライフ, 厚生労働省が行う肝炎等克服緊急対策研究事業への協力など年間を通じて生活習慣病予防や結核予防, 肝炎予防等に関するパネル展の開催, 広報誌の発刊, ビデオ・展示パネルの貸出し, パンフレットの配布等を行うとともに, 結核・肺がん検診11名, 乳がん検診61名の無料・体験検診を実施し, 広く健康づくりの意識啓発に努めた。

また, 県立広島病院と連携し, 市町住民及び事業所職員等を対象に生活習慣病予防等に関する健康関連講座を実施し, 290名の参加者に生活習慣病予防の啓発を行った。

#### イ) 複十字シール募金事業

結核をはじめとする胸部疾患の予防思想の普及を図るため, 結核予防会が全国的に展開する複十字シール運動キャンペーンを行った。

#### (ウ) がん検診受診率向上対策事業

「広島県がん対策推進計画」の全体目標「がんによる死亡率10%減少」に向け, 早期発見・早期治療につながるがん検診の受診率向上を促進し, 受診率50%以上を目指すため, 「がん検診へ行こうよ」推進会議会員が行うセミナーなどの受診啓発への支援, 市町が行う個別受診勧奨に対する支援, 市町, 事業所が実施する「がん検診推進員」の養成支援及び既存推進員のフォローアップ研修を行った。

#### (エ) がん検診精度管理推進事業

がん検診によりがんによる死亡者を減少させるためには, 国が定める指針に基づき, 正しい方法でがん検診を実施する必要がある, 県内市町が実施するがん検診の精度向上のため, 検診の実施状況, 精度管理状況の把握・集計, 専門家による評価を行うとともに, 市町担当者や従事者の研修を実施した。

### (3) 広島県地域包括ケア推進センター運営事業(県受託事業)

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう, 医療, 介護, 予防, 住まい, 生活支援などのサービスを包括的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を図った。

(ア) 地域包括ケアシステムの面的拡大と質的向上を図る事業

ア) パイロット圏域の選定及び支援 23 日常生活圏域

地域包括ケアシステム構築手法を大都市型, 都市型, 団地型, 中山間地域型, 島嶼・沿岸部型の5つに類型化し, 類型ごとにパイロット圏域を選定し, 各分野の専門職を派遣して地域包括ケアシステム構築の支援を行った。

イ) 評価指標の策定・活用

市町等のヒアリング調査をもとに評価指標を策定し, パイロット圏域の評価に活用した。

ウ) 地域包括ケアシステム構築手法の普及・定着

パイロット圏域の取組に関する情報をホームページで紹介した。

(イ) 在宅ケア推進事業

ア) 在宅ケア推進事業

地域ケア会議・地域診断に関する実態調査を行い, 調査結果からみられた課題を踏まえ市町, 地域包括支援センターを対象に職員研修や専門職派遣を行った。

①在宅ケア推進ワーキングチーム会議 3回

②地域包括支援センター職員研修 2回 参加者 159名  
(第1回 99名, 第2回 60名)

③地域ケア会議等への専門職派遣 21回

パイロット圏域への地域ケア会議・地域診断支援 22回

④広島県における『地域ケア会議』ガイドラインQ&Aの作成・配布

イ) 地域リハビリテーション推進事業

各二次保健医療圏の地域リハビリテーション広域支援センターの協力病院・施設の拡大を促進し, 新たに11病院3施設が加入した。また広域支援センターと市町, 地域包括支援センターの連携作りに務めた。

専門職, 一般県民に対しては, 研修会やイベント等を通じて生活の中のリハビリテーションの考え方の普及を図った。

①地域リハビリテーション推進ワーキングチーム会議 3回

②自立支援型ケア研修開催 1回 参加者284名

③地域リハビリテーション普及活動(専門職・一般県民対象)

介護の日フェスタ, まちの保健室などで普及・啓発

④地域リハビリテーション広域支援センターが中心となり, 二次保健

医療圏毎にリハビリ資源調査実施

⑤市町や地域包括支援センターへの療法士等派遣 22回

⑥平成26年8月20日広島市大規模土砂災害へのリハビリ支援

(ウ) 多職種連携推進事業

ア) 多職種連携推進事業

多職種連携のうち、退院時における病院と介護支援専門員の連携状況を把握するため退院調整状況調査を実施し、報告会等を通じて連携の促進を図った。

①多職種連携推進ワーキングチーム会議 3回

②退院調整状況調査 23市町

【調査結果】退院調整の連絡有 72.0%，カンファレンス有 60.0%

結果報告会(広島，尾道，三次の3会場) 参加者270人

③病院の連携窓口調査 1回

イ) 看取り推進事業

在宅や施設での看取りの質の向上を図るため、特別養護老人ホームにおける看取りの実態調査をもとに研修やガイドライン作成を行うとともに、在宅死の実態調査と在宅看取り推進ネットワーク構築モデル事業を開始した。

①看取り検討部会 3回

②在宅死実態調査検討会議の運営(県内3か所:竹原,福山,安芸高田)

(エ) 専門相談・啓発事業

市町では解決困難な認知症に関する相談や高齢者の権利に関する相談支援を行うとともに、高齢者虐待についての研修を行った。

①認知症相談 55件

②高齢者の権利に関する相談 4件

③高齢者の権利に関する研修事業

1) 高齢者虐待対応研修 1回 24名

2) 高齢者虐待防止研修 1回 151名

3) スキルアップ研修 1回 80名

④県民参加型研修会 4市町で各1回

⑤地域包括ケア川柳募集

⑥ホームページ開設やパンフレット作成等による啓発事業

(オ) 運営協議会及び企画運営小委員会

運営協議会で事業の方針を検討し、企画運営小委員会で事業の進行管理や各ワーキングチーム間の連絡調整を行った。

- ア)運営協議会 2回
- イ)企画運営小委員会 5回

(4) 健康福祉センター管理運営事業

公の施設としての「広島県健康福祉センター」の管理運営を県から受託し、会議室・研修室等の貸出業務及び施設・設備等の管理を行った。管理に当たっては、保守管理経費の節減を図るとともに、次の設備等の整備を行い利用者のサービス向上に努めた。

- ・会議室、研修室のインターネット環境の整備
- ・会議室、研修室の設備機器等の更新

貸出延べ 1, 175件  
利用者延べ 78, 988人

(5) その他の事業

(ア) 複十字シール募金

結核予防に対する意識の啓発と、結核予防事業遂行の資金造成のため、関係機関・団体の協力を得て複十字シール募金運動を展開した。

運動の開始に当たり、8月5日には広島県及び広島市地域女性団体連絡協議会代表とともに広島県副知事を表敬訪問し、結核の現状報告及び本運動開始にあたっての協力を要望した。

また、11月に三次市健康福祉まつりに参加し、三次市福祉保健センターにおいて、広島県地域女性団体連絡協議会とともに複十字シールの意義や目的を広く一般に広報するなどの運動を行った。

募金額 2, 337, 768円

(イ) 理事会等の開催

次のとおり開催した。

- ア) 理事会、評議員会
  - 理事会 5回
  - 評議員会 3回
- イ) 専門委員会



胃がん・大腸がん専門委員会，子宮がん専門委員会，  
乳がん専門委員会，肺がん専門委員会，特定健診等専門委員会

各 1 回

ウ) 読影委員会

肺がん読影委員会，マンモグラフィ読影委員会

各 1 回

## 附属明細書

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書への記載事項はないので省略する。